



2024 年 10 月 31 日 担当 虻川

OPEC プラス、減産緩和延期の可能性 ロイター報道

ロイター通信は 30 日、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどで構成する OPEC プラスの有志国が、12 月に予定する自主減産の緩和を延期する可能性があるとして報じた。米原油指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)は一時、前日比 2.9% 高の 1 バレル 69 ドル台まで上昇した。

ロイターが複数の関係筋の話として伝えた。中国を中心に景気の先行き不安から世界の原油需要が伸び悩むとの見方が広がるなか、供給が過剰になるとの懸念があるとみられる。

サウジアラビアなど OPEC プラスの有志 8 カ国は、日量 220 万バレルの自主減産を 12 月から段階的に緩和して生産量を増やす方針だ。従来は 10 月から減産幅を縮小する計画だったが、9 月に 2 カ月遅らせることを決めていた。

ロイターの 30 日の報道によると、関係筋はこの緩和の開始時期をさらに少なくとも 1 カ月以上遅らせる可能性があるとして指摘したという。OPEC やサウジ政府はロイターのコメント要請に応じていない。

OPEC プラスは今年 2 日に開いた合同閣僚監視委員会(JMMC)で、12 月に減産を緩和する計画を維持することを確認していた。

日経新聞



2024年 10月 31日 担当 虻川

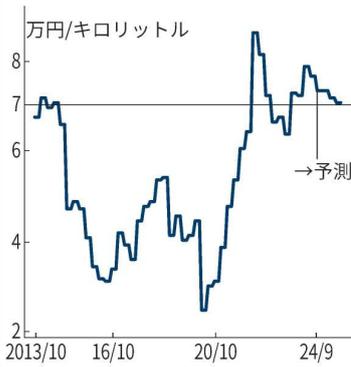
国産ナフサ価格 7～9 月は 3%安 7 万円超が 1 年、高止まり

石油化学製品の基礎原料となるナフサ（粗製ガソリン）の国産価格が2 四半期ぶりに下落した。30 日決まった7～9 月期の価格は1 キロリットル7 万 6900 円と、4～6 月期に比べ 3%安い。アジア市場のスポット（随時契約）価格の下落や円安の一服を反映した。下落にはなったものの、この1 年は7 万円を超える水準が続き、高止まりしている。

ナフサは原油の精製時にガソリンや灯油、軽油などの石油製品と同時に生産する。ナフサからエチレンやプロピレン、ベンゼンなどの基礎化学品をつくり、これらを使い合成樹脂や合成繊維を生産する。国産ナフサは輸入した原油を国内で精製した際にできるナフサで、国内のナフサ使用量の 4 割ほどを占める。

国産価格は輸入ナフサの平均価格と連動し、輸入ナフサの7～9 月期の価格は主にアジアで取引する5～7 月ごろのスポット価格を反映する。

国産ナフサ価格は7万円超で推移



7～9 月期の国産ナフサ価格は1 キロリットル当たり7 万 6900 円でほぼ確定した。23 年10～12 月期から7 万円台が1 年続いた。ロシアによるウクライナ侵略などで原油価格が高騰した影響でナフサ価格が高かった時期を含む2022 年4～12 月の9 カ月を超え、最長だ。

特に4～6 月期には大幅に上昇し、ポリプロピレンやポリエチレン、ポリスチレンなどの合成樹脂や合成ゴムの値上がりにつながった。

7～9 月期には小幅ながら下落したことで、化学製品にも値下がり圧力となる。ポリエチレンやポリプロピレンの樹脂メーカーのもとには「買い手から値下げの打診がきている」という。ナフサやベンゼンなどの原料価格の変動を反映するポリスチレンの価格も下がりそうだ。ただ、樹脂の買い手のフィルムメーカーやその先の加工メーカーなどはまだこれまでの原料の値上がり分の転嫁値上げの交渉を続けている企業もある。川上

の樹脂の値下がりには自社製品の値上げに逆風となりかねず、化学業界全体で本格的な値下げ基調にはならないとみられる。

国産ナフサ価格の先行きも見通しにくい。アジア市場のナフサ価格は、原油価格の下落に連動して1トン700ドルを下回る水準が続いているものの、中東情勢の緊迫など不確実な要素が多い。石油化学コンサルタントの柳本浩希氏は「米国の大統領選次第で原油相場も大きく動きそうだ」といい、25年1月以降の不透明さを指摘する。

加えて、為替相場は再び1ドル=150円を上回って円安方向に振れており、輸入価格の押し上げ材料になる。石油取引仲介会社のアメレックス・エナジー・コム（東京・港）の直近の予測では、10～12月期から25年7～9月期まで、国産ナフサ価格は7万円台で推移する。23年10～12月期から続けば丸2年になる。

人口減少や環境対応でプラスチックの国内需要が減少傾向のなか、国産ナフサ価格の高止まりは安価な輸入品との競争を激しくさせ、国内プラスチックの需要を一段と鈍らせる可能性もある。石油化学業界にとっては厳しい状況が続きそうだ。



2024年 10月 31日 担当 虻川

価格転嫁へ下請法改正 石破政権初の新資本主義会議

岸田路線踏襲、独自色薄く

政府は30日、成長戦略を話し合う「新しい資本主義実現会議」について、石破茂政権になって最初の会合を開いた。近くまとめる経済対策における重点施策として、価格転嫁を促す下請法の早期改正などを打ち出した。岸田文雄前政権から引き継いだ政策が多く、現時点で独自色は薄い。

同日の会合で石破首相は「日本経済はいま変化の兆しを生かし、賃上げと投資がけん引する成長型経済を実現できるかという局面だ。国際競争力を高め、同時に地方を豊かにするためにもいま道筋をつけなければならない」と語った。

「新しい資本主義」は岸田前首相の看板政策だった。石破政権も名称や参加する有識者を変えずに会議を受け継いだ。地方創生については別途「新しい地方経済・生活環境創生本部」で話し合う。

石破首相は10月4日の閣議で経済対策の策定を指示しており(1)物価高の克服(2)日本経済・地方経済の成長(3)国民の安心・安全の確保——の3本柱を示した。30日の新資本主義会議では、この2つ目の柱について具体的な施策を話し合った。

| 経済対策に反映する重点施策 |
|--------------------------------|
| 中堅・中小の賃上げ環境整備 |
| ・最低賃金の引き上げへ政労使の意見交換を早期開催 |
| ・下請法の改正を検討し早期に国会に提出 |
| ・中小企業の生産性向上に使う補助金を拡充 |
| 国内投資促進による「投資大国」実現 |
| ・次世代半導体の研究開発で基盤整備 |
| ・各省バラバラのコンテンツ産業向け支援策を統合 |
| ・iDeCoの加入可能年齢上限と拠出限度額の引き上げなど検討 |

2020年代に最低賃金を全国平均1500円に引き上げるため「早急に、政労使の意見交換を開催し、議論を開始する」との方針を打ち出した。

賃上げ実現に向け中小企業の価格転嫁に力を入れる。下請代金支払遅延等防止法(下請法)の改正を検討し早期に国会に提出するとした。コスト上昇局面での価格の据え置きも不適切な取引だとして是正できるようにするほか、法律の対象範囲を物流事業者らとの取引にも広げていく。

中小企業の生産性向上にも触れた。「ものづくり補助金」など、中小企業のデジタル

トランスフォーメーション(DX)化などを支援する4つの補助金について「更なる充実を図る」と強調した。

賃金水準が高くない医療や介護などの現場については、処遇改善をした上で、賃上げ余力を生み出すために生産性を高め、職場環境の改善を支援すると明記した。「投資大国」の実現に向けた国内投資の具体策も示した。次世代半導体の研究開発を進め、半導体・装置・材料分野での開発や量産投資を進める。宇宙分野への参入を促す宇宙戦略基金を速やかに1兆円規模とすることを目指すとも強調した。

スタートアップ支援も拡充する。連続起業家などが株式譲渡益を元手に、スタートアップへ再投資する時の非課税措置を拡充できるよう検討する。

老後に向けた資産形成の柱である個人型確定拠出年金(iDeCo、イデコ)について、加入可能年齢の上限引き上げに加え、拠出限度額の引き上げを検討する。30日に示した重点施策の多くは岸田前政権のもとで6月に改定した成長戦略である「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に沿ったものだ。



2024年 10月31日 担当 虻川

9月印刷・情報用紙国内出荷、3.4%減で25ヵ月連続のマイナス

| | | 生産 | | 出荷計 | | | | 在庫 | | (参考)輸入* | | | |
|------|-----------|--------|------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|---------|-----|-----|-------|
| | | 前年比 | 前年比 | 国内出荷 | 輸出 | 前月比増減 | 前年比 | 前年比 | | | | | |
| 9月 | 紙・板紙計 | 1,829 | ▲1.7 | 1,779 | ▲1.7 | 1,634 | ▲2.8 | 145 | +12.5 | 1,934 | +50 | 66 | ▲1.9 |
| | 紙計 | 885 | ▲0.2 | 850 | ▲2.3 | 770 | ▲4.2 | 80 | +21.2 | 1,081 | +35 | 44 | ▲6.2 |
| | 新聞用紙 | 127 | ▲7.8 | 119 | ▲12.9 | 119 | ▲12.9 | | | 170 | +8 | | - |
| | 印刷・情報用紙 | 469 | ▲2.5 | 460 | ▲1.4 | 405 | ▲3.4 | 55 | +15.8 | 611 | +9 | 42 | ▲5.6 |
| | 非塗工紙 | 120 | ▲4.1 | 120 | +3.5 | 110 | +1.6 | 10 | +28.4 | 191 | ▲0 | 1 | ▲31.2 |
| | 塗工紙 | 262 | ▲2.4 | 259 | ▲2.2 | 219 | ▲3.8 | 40 | +7.5 | 302 | +3 | 9 | +7.6 |
| | 情報用紙 | 87 | ▲0.9 | 81 | ▲5.6 | 76 | ▲8.7 | 5 | +103.4 | 117 | +6 | 32 | ▲8.0 |
| | 包装用紙 | 67 | +8.8 | 67 | +10.6 | 51 | +5.1 | 16 | +33.8 | 96 | +0 | 1 | ▲15.5 |
| | 衛生用紙 | 161 | +5.0 | 150 | ▲3.6 | 150 | ▲3.5 | 0 | ▲30.7 | 103 | +11 | 1 | ▲42.3 |
| | 板紙計 | 945 | ▲3.0 | 929 | ▲1.3 | 865 | ▲1.6 | 65 | +3.4 | 853 | +15 | 21 | +8.4 |
| | 段ボール原紙 | 766 | ▲3.3 | 752 | ▲1.8 | 691 | ▲2.2 | 60 | +2.5 | 623 | +14 | 2 | +4.5 |
| | 白板紙 | 122 | ▲1.1 | 121 | +0.8 | 116 | +0.4 | 4 | +15.2 | 145 | +2 | 18 | +13.3 |
| | グラフック用紙 | 596 | ▲3.7 | 579 | ▲4.0 | 524 | ▲5.7 | 55 | +15.8 | 781 | +17 | 42 | ▲5.8 |
| | パッケージング用紙 | 1,072 | ▲1.4 | 1,050 | ▲0.2 | 961 | ▲1.1 | 90 | +10.7 | 1,050 | +22 | 23 | +8.0 |
| <累計> | | | | | | | | | | | | | |
| (参考) | 紙・板紙計 | 16,070 | ▲2.7 | 15,998 | ▲2.5 | 14,699 | ▲4.0 | 1,299 | +18.9 | 1,934 | +50 | 532 | ▲4.7 |
| | 紙計 | 7,558 | ▲4.7 | 7,518 | ▲4.3 | 6,857 | ▲6.5 | 661 | +26.7 | 1,081 | +35 | 372 | ▲5.1 |
| | 新聞用紙 | 1,175 | ▲8.5 | 1,142 | ▲10.0 | 1,142 | ▲10.0 | | | 170 | +8 | 1 | ▲24.5 |
| | 印刷・情報用紙 | 3,921 | ▲7.6 | 3,939 | ▲6.5 | 3,480 | ▲10.2 | 459 | +35.8 | 611 | +9 | 346 | ▲4.4 |
| | 非塗工紙 | 1,017 | ▲7.1 | 1,027 | ▲6.3 | 943 | ▲8.4 | 85 | +26.5 | 191 | ▲0 | 7 | +1.1 |
| | 塗工紙 | 2,153 | ▲8.0 | 2,155 | ▲7.0 | 1,813 | ▲12.0 | 342 | +33.7 | 302 | +3 | 59 | ▲20.1 |
| | 情報用紙 | 751 | ▲7.2 | 757 | ▲5.3 | 724 | ▲7.6 | 33 | +108.1 | 117 | +6 | 280 | ▲0.5 |
| | 包装用紙 | 566 | ▲0.9 | 572 | +1.4 | 450 | ▲1.9 | 122 | +15.5 | 96 | +0 | 7 | +1.8 |
| | 衛生用紙 | 1,400 | +2.8 | 1,376 | +2.2 | 1,375 | +2.2 | 1 | ▲10.0 | 103 | +11 | 7 | ▲39.9 |
| | 板紙計 | 8,512 | ▲0.8 | 8,480 | ▲0.7 | 7,842 | ▲1.6 | 638 | +11.7 | 853 | +15 | 159 | ▲3.7 |
| | 段ボール原紙 | 7,000 | ▲0.6 | 6,964 | ▲0.9 | 6,359 | ▲1.9 | 605 | +11.6 | 623 | +14 | 17 | +15.8 |
| | 白板紙 | 1,014 | ▲1.1 | 1,020 | +0.8 | 988 | +0.4 | 32 | +13.4 | 145 | +2 | 137 | ▲3.9 |
| | グラフック用紙 | 5,096 | ▲7.8 | 5,081 | ▲7.3 | 4,622 | ▲10.1 | 459 | +35.8 | 781 | +17 | 347 | ▲4.5 |
| | パッケージング用紙 | 9,573 | ▲0.5 | 9,541 | ▲0.4 | 8,703 | ▲1.4 | 838 | +11.3 | 1,050 | +22 | 178 | ▲2.9 |

(注) 1. 国内工場の生産高・出荷高・在庫高による。
 2. 紙計は「その他の紙」、板紙計は「白板紙以外の紙器用板紙」、「その他の板紙」を含む。
 3. 在庫の前月比増減は数量(千トン)表示。
 4. 輸入*は8月

日本製紙連合会が発表した2024年9月の紙・板紙需給速報によると、紙・板紙の国内出荷は前年同月比2.8%減で2ヵ月連続のマイナスとなった。用途別では、グラフック用紙が5.7%減で32ヵ月連続のマイナス、パッケージング用紙が1.1%減で2ヵ月連続のマイナスとなっている。

印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比3.4%減で25ヵ月連続のマイナス。その他の品種では、新聞用紙が12.9%減で40ヵ月連続のマイナス、段ボール原紙が2.2%減で2ヵ月連続のマイナス、衛生用紙が3.5%減で3ヵ月ぶりのマイナスとなった一方、包装用紙が5.1%増で2ヵ月ぶりのプラス、白板紙が0.4%増で3ヵ月連続のプラスとなった。

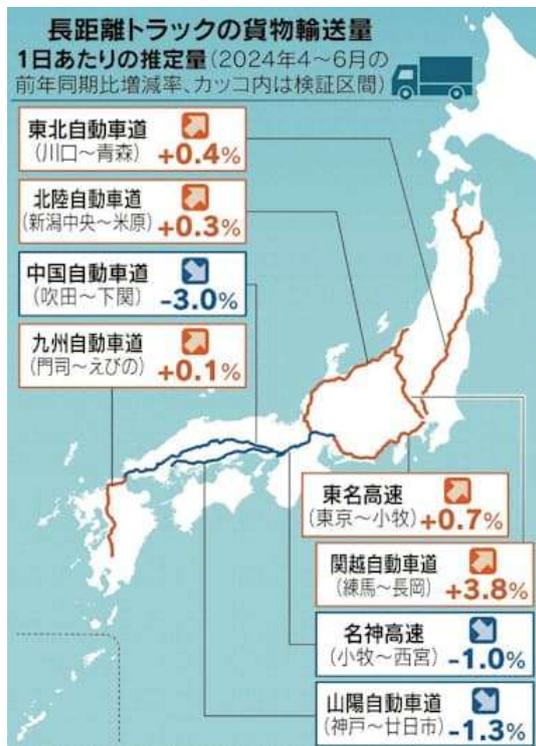


トラック輸送力落ちず 主要高速分析

「24年問題」対応、大型車が寄与 地方では不足も

運転手に残業規制（総合2面きょうのことば）が適用された4月以降も、長距離トラックの輸送力が落ちていないことが日本経済新聞の分析で分かった。1台あたりの走行距離は短くなったものの、大型車にシフトして総量を保っている。運転手不足自体は解消されておらず、地方ではトラック確保が難しい状況も生まれている。

トラック運転手は4月から時間外労働に年960時間の上限が設けられた。これまでよりも運転時間が減り、物が運べなくなることが「2024年問題」として懸念されていた。野村総合研究所は25年には必要な量の28%が運べなくなるとの試算を23年に出していた。



トラックの輸送能力は輸送距離と輸送重量をかけた「貨物輸送量」で示される。日本経済新聞が東名や名神など8高速道路の主要区間で4~6月の1日平均の貨物輸送量を試算したところ、前年同期比で0.1%減にとどまっていた。5年前の19年同期比でも0.6%減だった。試算は野村総研の監修を受けた。

輸送距離は経路検索大手のナビタイムジャパン（東京・港）が提供するトラック専用カーナビ「トラックカーナビ」の利用者データをもとに算出した。

8高速道路の主要区間を通り、1日500キロメートル以上走ったトラックの平均走行距離（一般道走行分含む）を調べると、4月以降は1日平均671キロメートルと前年同期より1.4%短くなっていた。残業規制の影響が大きい長距離トラックは運転時間が減り、走行距離も短くなったとみられる。

それにもかかわらず貨物輸送量を維持できたのは、1台あたりの運ぶ量が増えたためだ。高速道路3社を通じて8高速道路の4月以降の通行台数を調べたところ、4車軸以上の「特大車」は6%増えていた。貨物の最大積載量が5トン未満の中型車は微減、大型車（同5トン以上）は微増だった。

野村総研の村井智也シニアコンサルタントは「複数の荷主の荷物を1度に運ぶ共同輸送を通じて1台あたりの荷物積載量を増やす動きが広がっている」と分析する。

複数の中型車が目的地まで別々に荷物を運ぶよりも、主要区間は大型車を使い、中継地で別の車に積み替えて目的地に運んだ方が1台あたりの輸送距離は短くなる。

福山通運は8月からニトリホールディングスの荷物輸送について、1台の車に2つの荷台をつないだ「ダブル連結トラック」を関西—九州間に導入した。連結トラックは主に高速道路区間を走行。中継地で荷物を積み替え、別の車で目的地に届ける。

日本郵便も4トン車を使っていた「ゆうパック」の輸送を、4月から一部区間で10トン車に切り替えた。1度に運ぶ量を増やし、輸送頻度を減らした。残業規制の影響は全体として抑えられている一方、地方を中心に運送会社への配送依頼が難しくなる事態が生じている。

高速道路別に貨物輸送量を試算したところ、中国自動車道は前年比で3%減、名神高速道路は1%減と平均より減少率が大きかった。もともと運転手が少ない地域では、大型化や共同輸送などの取り組みだけでは、残業規制の影響を抑えられていない可能性がある。